

最近の統計調査結果から

2006年11月

【平成18年11月1日(水)～平成18年12月4日(月)】

統計調査報告

景気動向指数～9月速報～

11月8日(水)内閣府発表

- ・9月のDI(速報値)は先行指数は20.0%、一致指数は50.0%、遅行指数は62.5%となった。

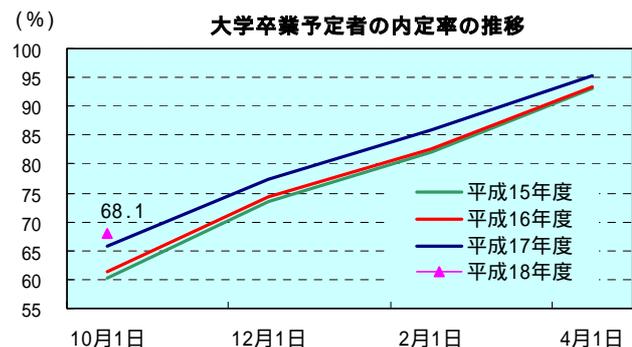
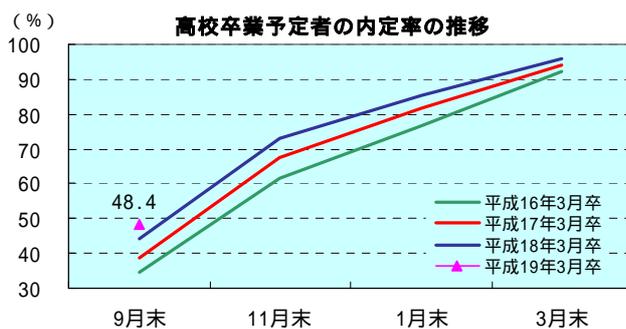
平成18年度高校・中学新卒者の就職内定状況等～9月末現在～ 11月10日(金)厚生労働省発表

- ・高校新卒者の就職内定率は48.4%と、前年同期を4.4ポイント上回る。

平成18年度大学等卒業者就職状況調査～10月1日現在～

11月10日(金)厚生労働省・文部科学省発表

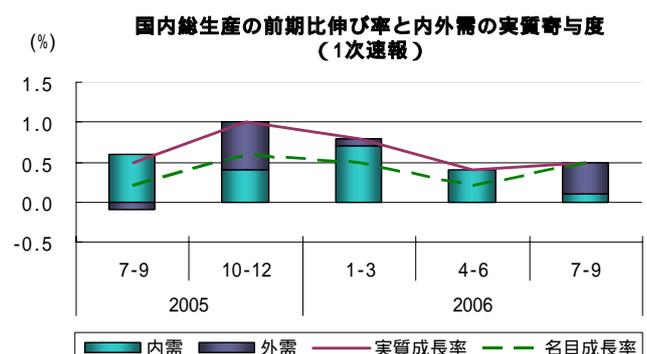
- ・大学の就職内定率は68.1%と前年同期を2.3ポイント上回る。



国民経済計算～7 9月期・1次速報～

11月14日(火)内閣府発表

- ・実質GDP(国内総生産)成長率(季調値)は前期比で0.5%(年率2.0%)。
- ・GDP成長率の寄与度は、実質は国内需要(内需)が0.1%、財貨・サービスの純輸出(外需)が0.4%となった。



民間主要企業夏季一時金受結状況～平成18年～

11月20日(月)厚生労働省発表

- ・夏季一時金受結額は841,817円、前年比2.94%増。

賃金構造基本統計調査(初任給)～平成18年～

11月21日(火)厚生労働省発表

- ・初任給(男女計)は大卒で前年比1.2%増、高卒は同1.0%増。

鉱工業生産指数～10月速報～

11月29日(水)経済産業省発表

- ・鉱工業生産指数(季調値)は前月比1.6%上昇。11月、12月とも上昇を予測。

消費者物価指数～10月～

12月1日(金)総務省発表

- ・消費者物価指数は100.6で、前年同月比0.4%の上昇。なお、11月の東京都区部は100.0で同0.2%の上昇。

家計調査～10月～

12月1日(金)総務省発表

- ・勤労者世帯の実収入は、前年同月比で実質0.1%の増加となり、2か月ぶりの増加。

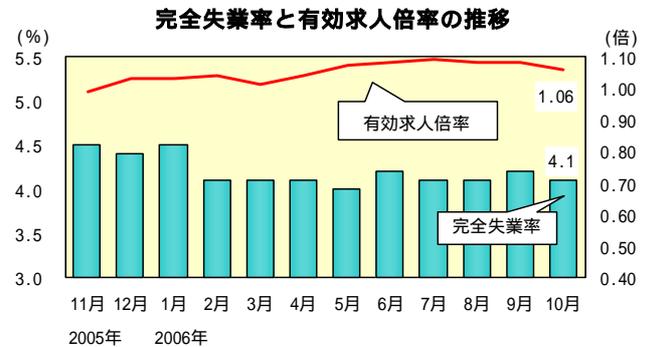
労働力調査～10月～

12月1日(金)総務省発表

一般職業紹介状況～10月～

12月1日(金)厚生労働省発表

- ・完全失業率(季調値)は4.1%と、前月に比べ0.1ポイントの低下。男性は4.3%と、前月と同率、女性は3.8%と、前月に比べ0.3ポイントの低下。
- ・完全失業者数は281万人と、前年同月比23万人の減少。
- ・雇用者数(季調値)は、前月比7万人増の5,491万人。
- ・有効求人倍率(季調値)は1.06倍と前月に比べ0.02ポイントの低下。



労働力調査詳細結果～7-9月平均～

12月1日(金)総務省発表

- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は33.4%と、前年同期比0.5ポイントの上昇。

労働経済動向調査～11月～

12月1日(金)厚生労働省発表

- ・常用労働者が「不足」と答えた企業割合から「過剰」と答えた企業割合を引いた常用労働者過不足判断D・Iはプラス23(8月調査プラス21)と、不足超過幅が前期より拡大。

毎月勤労統計調査～10月速報～

12月4日(月)厚生労働省発表

- ・現金給与総額(規模5人以上)は前年同月と同水準。きまって支給する給与は前年同月比0.1%増加。
- ・製造業の所定外労働時間(規模5人以上、季調値)は前月比1.9%減少。

研究会報告等

月例経済報告～11月～

11月22日(水)内閣府発表

- 景気は、消費に弱さがみられるものの、回復している。
- ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。(前月とかわらず)
 - ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。(前月とかわらず)
 - ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。(前月：このところ伸びが鈍化している。)
 - ・輸出は、横ばいとなっている。生産は、緩やかに増加している。(前月とかわらず)

月例労働経済報告～11月～

11月24日(金)厚生労働省発表

- 労働経済面をみると、完全失業率が高水準ながらも、低下傾向で推移し、賃金も緩やかに増加するなど、雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。(前月とかわらず)

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載されております。
 なお、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しております。

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

[次号予定 12月28日(木)]

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 情報解析部